

二〇一六年一月七日 開催〈本学イペロアメリカ言語学科 共催〉

JICAと国際協力——青年海外協力隊創設五〇周年からの新たな歩み

吉田 憲

(執筆＝舛方周一郎)

■講演者……吉田憲(国際協力機構JICA青年海外

協力隊事務局参事役兼中南米課課長)

■司 会……高木耕(本学イペロアメリカ言語学科准
教授)

二〇一六年一月七日、本学四号館の教室において、JICA(国際協力機構)青年海外協力隊事務局参事役兼中南米課課長吉田憲氏による講演会「JICAと国際協力——青年海外協力隊創設五〇周年からの新たな歩み」が開催された。吉田氏は、北海道大学経済学部を卒業後、銀行に勤務されたのちに、自身も青年海外協力隊の隊員として、カリブ海に浮かぶドミニカ共和国でマイクロクレジットの支援に携わった。帰国後にJICAに入構して、本部にて農業や中南米地域への協力的分野で活躍してきた。その傍ら、在外では二回、通算七年間にわたりブラジル事務所に勤務され、その間には、JICA(国際協力銀行)やJETRO(日本貿易振興機構)に

も出向された。

JICAの青年海外協力隊は、昨年二〇一五年に創設五〇周年を迎えた。創設時から現在に至るまでの期間において、国際社会の状況は目まぐるしく変化したが、こうした変化に伴って国際協力のあり方も多様化している。本講演会の内容として、吉田氏には世界の現状とご自身の実体験も踏まえたうえで、青年海外協力隊の活動だけでなく、ODA(政府開発援助)に取り組みむ日本政府の考えやJICAの考え、国際協力の枠組みに至るまで体系的にお話し頂いた。

なお、今回の講演会に参加した学生たちの中には、将来的には青年海外協力隊の活動に参加を希望するものも多かった。そのため自助努力に導くためのボランティアの役割や、今後の日本の開発援助のあり方などに関しても、積極的に質問やコメントが寄せられた。

さらに講演の中で吉田氏は、青年海外協力隊事業における大学連携の取り組みにも言及された。グローバル人材の育成



吉田憲氏



司会の高木耕先生

が求められる中で国際協力・ボランティア活動・国際開発などの分野に重点をおく本学としても、今後様々な企画を通じて、JICAとの事業連携の可能性を感じる講演会となった。以下、本講演会の内容を紹介する。

はじめに

二〇一一年東日本大震災が発生した際、一七〇か国を越える国や国際機関が日本に対して支援を表明してくださいまし

た。これは、多くの国や国際機関が日本との「つながり」を持つていたからだと思えます。「つながり」と聞いてまず思い浮かぶのは、輸出や輸入などの国際貿易を通じた日本との関係です。各国政府としては、この機会に日本に対して支援をすることは様々な利点があるという狙いがあったであろうし、あるいは日本がいま苦しんでいるから、支援してあげなければならぬと考えた国もあったと思えます。もちろん多くの国がそうだったと思いますが、仮にそうだったとしても世界

のほとんどの国は開発途上国とよばれる非常に貧しい国です。そうした開発途上国も含めて、日本を助けようとしてくれました。

一方、日本は資源もなく軍隊を捨てた国であるため、世界の国々と協力していかねばならないと考えて、ODAを使って国際協力活動を行ってきました。つまり、青年海外協力隊のように、若い方をアフリカ・中南米・アジアの奥地に派遣して、人と人の顔の見える活動を行ってきたからこそ、結果として、日本が一大事という時に、協力の手を挙げていただいたのかなと私自身は思います。今日の講演では、日本のODAとJICAの関係、協力の実例として私が携わってきたブラジルでの活動、また青年海外協力隊はどのようなことを行ってきたのかということについて説明をしたいと思いません。

日本のODAとJICA

ODAは、政府または政府の実施機関によって開発途上国または国際機関に供与されるもので、開発途上国の経済・社会の発展や福祉の向上に役立つために行う資金・技術提供による協力のことを指します。このODAは、日本の外交政策の一環として行われてきました。まず二〇〇三年に「ODA大綱」が策定され、二〇一五年二月に改訂されると、「開発協

力大綱」という名前に変更されました。この開発協力大綱は、軍事力を持たない日本が、非軍事的協力によって国際社会の平和と安定および繁栄の確保により一層積極的に貢献することを目的に、ODAの中期政策として国別の援助方針が策定されています。そして各国と相談を重ねながら国家間での約束が決定されると、この方針に基づいて、ODAを実施する実務機関であるJICAが、国別の問題点を分析します。最終的にはこの分析に基づき、国別のボランティア派遣計画などが策定されます。

援助の世界では、「天は自らを助けようと望むものを助ける」という言葉が聞かれるように、日本の援助は、自国の発展のために、自分自身でも努力する意思がある国に、支援を行うという方針があります。こうした日本の援助にはまた、戦後苦しい時代の経験をもとに行っていくという考え方があります。最近では、気候変動などの地球規模の課題に向けた取り組みに重点が置かれています。

日本は一九九一年から二〇〇一年まで、ODAの支出実績はアメリカを抜いて世界一でした。ところが、二〇〇一年に、九・一一アメリカ同時多発テロが発生したことで、アメリカ政府が考えたのは、「世界の警察」を標榜する強権的な姿勢で、世界は統治できないということでした。こうしてアメリカ政府のODAは、アメリカ人の考え方を世界に伝えるとい

う意味をこめて、軍と巨額の金額を使って活動が展開されています。一方で日本は、社会の情勢が厳しくなるなかで、国別のランキングでは順位を落として世界四位の抛入金となっています。

協力の実例（ブラジル）

ブラジルに対する協力に関しては、まずはブラジルと日本の関係を考える必要があります。ブラジルと日本の関係は、鶏肉やコーヒーなどの輸出入の関係だけでなく、一九〇八年にブラジル移民が始まってから一〇〇年以上の歴史があります。現在では、日系移民の方がブラジルに一五〇万人から一六〇万人いると言われていますが、日本企業も進出しています。一方、日本に住む日系ブラジル人の方は、かつては三〇万人程いましたが、二〇〇八年のリーマンショック以降から減少して、現在は一七万人から一八万人となっています。

こうしたブラジルに対してどのような協力ができるのでしょうか。ブラジル政府と対話をする中でわかったのは、アマゾンからサンパウロまで様々な街があり、社会格差が大きいことです。ですから、この社会格差を是正しなくてはなりません。またブラジルの成長力を日本が生かすため、ブラジルと連携を結んで、日本にとっても経済的な利益となるように、協力をする流れが出来上がりました。

日本とブラジルには、グローバル・パートナーとして対等な関係のもとで協力する重点分野があります。例えば環境問題などの地球規模の課題です。ブラジルは「世界の肺」と呼ばれているアマゾンを擁していますが、アマゾンの森林伐採は、単にブラジルだけが困るということではなく、地球規模の問題です。そのためこの問題の解決に向けて日本とさまざまな国が協力しています。

ブラジル側も、全世界の困っている国を支援する事業を展開しています。この事業の中に日伯セラード共同事業があります。一九六〇年に遷都したブラジリアの周辺はセラード（ポルトガル語・スペイン語で「閉ざされた」という意味）地帯で、穀物を栽培できない酸性の厳しい環境でした。しかし日本の協力だけでなく、米国の穀物メジャーとの協力により四〇年かけて肥沃な農地に変えていきました。JICAは、ODAによる出資をもとに専門家を派遣して、穀物生産の実施を検討しました。結果的には、大豆の生産量を増やす成果をあげ、現在の日本の食生活を支えることに寄与しています。

森林減少ということでは、森林減少の原因となる違法伐採を日本の「DAICHI」という人工衛星によって監視する協力も実施してきました。これは、衛星によって違法に森林が伐採されている現場を連邦警察に伝えて、その連絡をうけた連邦警察が現地に急行するという仕組みです。この監視シ

システムを導入した効果として、違法伐採が減少しているという意味では、アマゾンの森林環境を守ることに寄与しています。あるいは、モザンビークなどのブラジルのセラード地域と植生が似ている地域では、ブラジルで実施してきた開発の技術・経験を生かしてセラード開発を実施しました。このように、ブラジルとモザンビークと日本がパートナーを組んでモザンビークを支援することは、ひいては、世界の食糧安全保障につながります。こうした事業を、さらに展開していきたいと考えています。

ブラジルの事業としてはまた、治安の問題に対応するために日本の交番制度を導入しました。ブラジルは治安が非常に悪く、ブラジル政府としてもその対応に困っていました。全世界の治安状況を調査したところ、日本の交番制度が犯罪を予防することがわかりました。そのため、この交番制度を導入するために、日本からJICAの専門家が派遣されました。交番を活用することで地域社会に溶け込んで治安の安定を図ることや、ブラジルから日本に連れてきて、日本の交番で研修をさせる計画が行われています。さらにホンジュラスなどの中米地域も治安が悪いため、ブラジル人の警察官が、彼らに警察の仕組みについて教える支援も行っています。今年二〇一六年はリオデジャネイロでオリンピックが開催されますが、円借款事業の一環として、水質が悪化するリオの海

岸沿いの水を浄化する施設建設のために、低利息の貸し付けも行ってきました。

青年海外協力隊

青年海外協力隊の事業は、JICAが派遣するボランティア事業です。このボランティア事業は四つあり、青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニア・ボランティアがあります。全事業の対象者は、二〇歳から六九歳までの日本人の方で、最近では女性の比率が多くなっています。

青年海外協力には、三つの目的があります。一つ目は、経済・社会の発展、復興への寄与ということです。二つ目は、友好親善です。現地の人と一緒に住み、一緒に同じものを食べ、同じところに住むことで、友好親善の感情が芽生えることを促します。三つ目は、日本青年の育成とボランティア経験の社会還元です。私自身も、現地に協力しようと思いましたが、実は教わったのは自分自身であったという思いもあります。このボランティア事業は、世界八八か国、四万五六〇〇名以上の活動実績があります。

職種も現在は一二〇種類以上あります。かつては農業・土木といった職が多かったのですが、最近では理数科目や日本語・日本文化などの教育や保健分野が増えています。また資

格がなくても構わない職種には、青少年活動やコミュニティ開発、環境教育などがありますが、従来から多い分野は、看護師・保健師などです。

最近の動向として挙げられるのは、SPT (Sports for Tomorrow) による取り組みです。これは東京オリンピック・パラリンピックの開催を前にして、日本政府が二〇二〇年までの七年間で、開発途上国をはじめとする一〇〇か国以上の国の一〇〇〇万人以上の方を対象にして、スポーツ支援を行う活動です。

さらにJICAは、大学と事前に協定を結んで、大学の持つ人的なりソースを活用し、大学の専門を活かした効果的な協力を行う大学連携や、地方自治体が蓄積してきた技術や経験を地域の国際化・活性化に生かす自治体連携も行っています。

派遣の流れとしては、派遣要請は、四月と一〇月に募集があり、技術と人物の選考を行います。選考後に福島県の二本松訓練所と、長野県の駒ヶ根訓練所で語学を中心に異文化を学び、派遣となります。帰国後には様々な支援制度があります。進路相談を受けながら、再就職を決めていくという流れになります。

ブラジルの事例ですと、小学校教育として、小学校の先生を派遣しています。ここでは日本語を教えながら、折り紙、

鯉のぼりなどの日本文化の指導をしながら、情報教育や運動会などの学校行事イベントを伝えるといったことを行っています。

こうした活動隊の取り組みに対して、例えばラオスの首相からは、「共に生活し、同じものを食べ、ともに転び、ともに幸せを感じ、ともに克服する」という言葉を賜っています。つまり、一緒になって行動し、一緒になって汗水を流すことは協力隊の基本ですが、この点を評価して頂いたわけですね。また現在は協力隊帰国者の民間企業からの求人数も大幅に増加傾向にあり、例えばヤマハ発動機には一九七一年より累計一〇〇名以上の協力隊OBが就職しています。

多くの地方自治体では採用試験の二次試験（面接）などにおいても、協力隊の経験が優遇される措置がとられています。

最後に

協力隊で開発途上国の派遣地に行く以上、生活環境の違い、水や電気がない不便さ、ヒト・カネ・モノがないなどの問題に遭遇します。協力隊の活動は、予測できない出来事の連続です。その中で現地の人と同じ目線で生活をともにして活動します。何かを伝えるということよりも、よく見て、よく聞いて、よく考えて、仲間と課題を整理して解決していくことが求められます。しかし、自分のパートナーと絶え間ない対



会場風景



畑方先生

話や信頼関係を構築する力は、協力隊で働くにしても日本で働くにしても、結果的には課題に対応できる力や高いコミュニケーション・エン能力、精神力、自己管理能力、柔軟性、広い世界観・人生観を持つことにつながり、世界でも通用する人材となれるのだと思います。さらに、こうした力を持つ人は日本に戻っても各地域で通用する人材になれます。ですから、現地の人と生活をともにしながら器を大きくすることが協力隊の本質なのではないかと考えています。